

平成 2 8 年度 事業報告書

目 次

第 1	総括	1
第 2	重点推進項目別の概況	1
第 3	事業別の実施状況	
	■法人運営部門	3
	■地域福祉活動推進部門	8
	■福祉サービス利用支援部門	15
	■その他の事業	17
	■介護保険事業所における事業	17
	■南 6 地域包括支援センターにおける事業	19
	■養護老人ホーム愉和荘における事業	19

平成28年度熊本市社会福祉協議会事業報告

第1 総括

地域社会においては、少子高齢化の急速な進展、孤立や貧困問題の深刻化や多発する自然災害を背景に福祉課題は年々と複雑・多様化しております。

平成28年度は、4月の熊本地震発生により、熊本市民の復旧復興のため、本会では、災害ボランティアセンターを熊本市からの要請により、設置し、11月26日までの間、7,553件、総勢37,900名のボランティアにより実施してきました。また、9月以降は、熊本市からの受託を受け、応急仮設住宅への支援業務を実施し、被災者に寄り添い、孤立防止や相談支援と多様化するニーズに対応しました。

しかし、この間、市社協としての通常活動が十分できず、市からの受託事業が実施できなくなり、受託費の返還などの影響も出たところです。

また、社会福祉法人としての財政基盤強化を図るため、財政基盤計画の策定に向け、外部より専門委員を入れた財政基盤検討委員会を開催し、熊本地震により、時期は遅くなったものの、計画書の策定を行いました。

生活困窮者自立支援事業においては、制度の狭間に陥った生活困窮者の自立と尊厳を確保するとともに、自力では解決できない複雑に絡み合った課題を、一人ひとりに寄り添いながら解決にむけた支援を行ない、また各種関係機関との連携を図りながら自立に向けた総合相談支援を実践して参りました。今後も複雑化する課題に対し、社協が果たす役割の重要性がこれまで以上に求められ、福祉課題の解決に向けた支援や仕組みづくりを進めていく必要があります。

このような状況を踏まえて、第3次地域福祉活動計画に基づき、「住民主体による地域福祉活動の推進」「地域みんなで支えあう環境づくりの推進」「みんなの暮らしを支える仕組みづくりの推進」を重点目標とし、事業推進を図りました。

第2 重点推進項目別の概況

1 法人運営部門

法人運営については、会務の適切な運営に向けて、法人運営の基本会議である理事会・評議員会の他、各種委員会を開催し、円滑な事業の決定及び事業の執行を図りました。

財務については、年々厳しさを増す財政状況のなか、更なる経費節減に努めるとともに、正規職員の給与を平均5%削減し、財政健全化に向けた取り組みが具体的に開始された。

社協の重要な財源である、社協会費募集・赤い羽根共同募金運動につきましては、地域住民をはじめ自治会長、各種福祉団体・ボランティア団体・企業等のご協力のもと、社協の自主財源の確保に努めるとともに、財政基盤検討委員会からの答申を受け、財政基盤強化を図るための計画書の策定を行いました。

2 地域福祉活動推進部門

平成28年度においても、「誰もが健やかで安心して暮らせる地域づくり」を基本理念に、住民相互の連携強化、地域福祉活動を担う人材育成、住民主体の地域福祉活動のための仕組みづくりの3つの柱を中心に取り組みました。

住民相互の連携強化では、校区社会福祉協議会を中心として開催されている「ふれあい・いきいきサロン」の立ち上げ支援や実践者への研修会の開催、「災害時要援護者支援」では要援護者の避難支援体制構築を図るため、地域団体への説明会をはじめ関係機関との連絡調整等様々な支援を行いました。

また、高齢者や障がい者の施設等と「福祉避難所等の設置運営に関する協定」の検証を行い、災害時における避難支援体制の強化を図りました。

住民主体の地域福祉活動のための仕組みづくりでは、福祉施設を拠点とした地域福祉活動並びにボランティア活動の推進を図り、高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいくりの拠点を設置し、日常生活を通じた交流・相談支援の体制づくりを行いました。

平成28年度も地域介護予防の推進のため、「基幹型元気はつらつサロン」事業を展開し、高齢者の心と体の元気づくりのサポートを積極的に実施しました。

地域福祉活動を担う人材育成では、市民の自主的な参画や支え合いによる地域づくりを促進するため、地域のニーズに添ったボランティア講座を実施しました。

3 福祉サービス利用支援部門

日常生活自立支援事業においては、認知症の方や精神障がい者等で判断能力が十分ではない方が、住み慣れた地域で安心した生活が送れるように、行政や地域包括支援センター等関係機関と連携を図りながら事業を推進いたしました。

また、医療・法律・福祉等各分野の専門職から構成される「契約締結審査会」での助言を得ながら、契約者に対して適正で円滑な支援が行えるよう事業の展開を図りました。

成年後見事業においては、法人後見事業を開始しており、法人で後見人等の受任を行いました。

生活福祉資金の貸付事業においては、低所得世帯、高齢者の属する世帯、障がい者世帯等の自立に向けた支援を民生委員・児童委員や他の関係機関との連携を図りながら事業を推進してまいりました。

特に28年度は、熊本地震により被災した世帯に対する緊急小口資金及び福祉費（住宅補修費等）の貸付けを行いました。その中で、高齢世帯の被災者支援策が少なく、自立再建に大きな障壁が残る課題が明らかになりました。

さらに教育支援資金の貸付件数及び貸付金額が増加し、子どもの貧困を含む生活困窮者の存在は大きな社会問題です。被災者支援の一環として各関係機関と密に連携を図りながら、相談援助ができるよう努めてまいりました。

あわせて、生活困窮者自立支援事業及び家計相談支援事業を熊本市より受託し、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して総合的な相談支援を行いました。

第3 事業別の実施状況

法人運営部門

※事業実績参考資料1 ページ参照

I 幅広い協議体としての責任ある運営

1 信頼性の高い事業運営

(1) 理事会

ア 第1回理事会 平成28年4月1日(金) 出席 12名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会会長の選任について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会副会長の選任について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会名誉会長について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会要介護認定調査事務受託事業運営規程の制定について

イ 第2回理事会 平成28年7月22日(金) 出席 15名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成27年度事業報告について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成27年度決算報告について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款の変更について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成28年度社会福祉事業会計収入支出補正予算について
- (オ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会処務規程の一部改正について
- (カ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について
- (キ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会経理規程の一部改正について
- (ク) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会居宅介護事業所運営規程の一部改正について
- (ケ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会居宅介護支援事業所運営規程の一部改正について
- (コ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会要介護認定調査事務受託事業運営規程の一部改正について
- (サ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員の選任について

ウ 第3回理事会 平成28年12月1日(木) 出席 16名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会基本財産の処分について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款の変更について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会理事及び評議員選出規程の一部改正について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規則の制定について
- (オ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について
- (カ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会の熊本市退職者職員給与規程の一部改正について

- (キ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会処務規程の一部改正について
- (ク) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会経理規程の一部改正について
- (ケ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成 28 年度社会福祉事業会計収入支出補正予算について
- (コ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会就業規則の一部改正について
- (ク) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会懲戒処分の基準の制定について

エ 第4回理事会 平成29年2月1日(水) 出席 14名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款の変更について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款(平成29年4月1日施行)の変更について
- (ウ) 熊本市社会福祉会館本会所有部分の処分について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について

オ 第5回理事会 平成29年3月30日(木) 出席 13名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成 28 年度社会福祉事業会計収入支出補正予算について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会経理規程の全部改正について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会処務規程の一部改正について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会会長専決規程の一部改正について
- (オ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について
- (カ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会会員規程の一部改正について
- (キ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会公印規程の一部改正について
- (ク) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会運営規則の一部改正について
- (ケ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会財政基盤検討委員会規程の一部改正について
- (コ) 熊本市地域福祉活動計画推進委員会規程の一部改正について
- (ク) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会居宅介護支援事業所運営規程の一部改正について
- (シ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成 29 年度事業計画について
- (ス) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成 29 年度会計収入支出予算について
- (セ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会福祉サービスに関する苦情解決第三者委員の選任について
- (ソ) 養護老人ホーム愉和荘施設長の選任について
- (タ) 財政基盤検討委員会委員の構成について

(2) 評議員会

ア 第1回評議員会 平成28年7月22日(金) 出席 24名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成27年度事業報告について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成27年度決算報告について

- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款の変更について
- (エ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成28年度社会福祉事業会計収入支出補正予算について

イ 第2回評議員会 平成28年12月1日(木) 出席 26名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会基本財産の処分について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款の変更について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成28年度社会福祉事業会計収入支出補正予算について

ウ 第3回評議員会 平成29年2月1日(水) 出席 22名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款の変更について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会定款(平成29年4月1日施行)の変更について
- (ウ) 熊本市社会福祉会館本会所有部分の処分について

エ 第4回評議員会 平成29年3月30日(木) 出席 24名

- (ア) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成28年度社会福祉事業会計収入支出補正予算について
- (イ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度事業計画について
- (ウ) 社会福祉法人熊本市社会福祉協議会平成29年度会計収入支出予算について

(3) 監査及び指導監査

ア 監事監査 平成28年6月24日(金)

- ・平成27年度事業報告及び一般会計収入支出決算について

イ 社会福祉施設指導監査 平成28年12月21日(水)

- ・養護老人ホーム指導監査

ウ 社会福祉法人指導監査 平成28年12月22日(木)

(4) 委員会

ア	いきいき市民福祉基金運営委員会	2回
イ	ボランティアセンター運営委員会	1回
ウ	生活福祉資金貸付調査委員会	8回
エ	福祉金庫審査委員会	1回
オ	日常生活自立支援事業契約締結審査会	8回
カ	法人後見事業運営委員会	4回
キ	受任調整会議	6回

2 広報

- (1) 熊本市社協だより「いきいき福祉すまいる(第65号)」の発行

平成28年熊本地震に対する支援について特集号を発行し、災害ボランティアセンター活動実績や生活相談サポートセンターの紹介並びに社協事業等の情報提供を行いました。

3 各種会議等への参加

機会あるごとに、様々な会議に出席し、情報の共有化を進めました。

<参加状況>

<参加状況>

- (1) 平成28年度第1回九社連地域福祉委員会
(4月14日 長崎市 1名)
- (2) 平成28年熊本地震における市町村災害ボランティアセンター等の運営
並びに今後の被災者支援に関する検討会議
(6月10日 熊本市 2名)
- (3) 平成28年度都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナー
(7月13・14日 神奈川県 1名)
- (4) 平成28年度指定都市社協・民児連連絡会議
(7月28日・29日 名古屋市 1名)
- (5) 平成28年熊本地震 今後の生活支援に向けた情報交換会
(8月17・18日 仙台市 3名)
- (6) 平成28年度九州各県・指定都市社会福祉協議会事務局長会議(前期)
(8月30日 大分市 1名)
- (7) 平成28年度都道府県・指定都市社会福祉協議会総務担当部・課長会議
(9月8・9日 東京都 1名)
- (8) 平成28年度第2回九社連地域福祉委員会
(9月7日 宮崎市 1名)
- (9) 平成28年度九州ブロック地域福祉研究会議
(9月8・9日 宮崎市 1名)
- (10) 平成28年度九州各県・指定都市社会福祉協議会総務部課長・職員
研究会議
(11月7日 大分市 1名)
- (11) 都道府県・指定都市社協 社会福祉法人制度改革担当部・課長会議
(12月12日 東京都 1名)
- (12) 平成28年度都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者
連絡会議
(1月20日 東京都 1名)
- (13) 平成28年度都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長会議
(1月27日 東京都 1名)
- (14) 平成28年度九州各県・指定都市社会福祉協議会事務局長会議(後期)
(2月7日 長崎市 1名)
- (15) 平成28年度九州社会福祉協議会連合会理事会
(2月7日 長崎市 1名)

4 職員の人材育成

(1) 職場内外の課題別専門研修への参加

(2) 階層別職員研修への参加

<参加状況>

期 日	研 修 名	参加者
6月17日	平成28年熊本地震の発生に伴う被災地等の仮設住宅における高齢者等のコミュニティづくりに関する研修会	2名
6月24日	被災者の暮らし向上セミナー	4名
7月12日	社会福祉法人制度改革対応セミナー（前期）	1名
10月26日	市町村社会福祉協議会事務局長研修会	1名
12月6・7日	初任者キャリアアップ研修会	1名
9月14・15日	政令指定都市社会福祉協議会視察	1名
9月14・15日	災害ボランティアセンター運営者研修	3名
10月19日	第1回社会福祉法人労務研修会	1名
10月19日	社会福祉法の一部改正にかかる説明会	1名
11月12・13日	第3回生活困窮者自立支援全国研修交流大会	1名
11月14日	社会福祉法人会計実務研修会（基礎）	1名
11月19・20日	熊本県ホームヘルパー後期研修会	4名
11月22日	市町村社協トップセミナー	4名
11月26日	他職種合同研修会	2名
12月6日	社会福祉法人制度改革対応セミナー（後期）	1名
1月13日	市町村社協会計担当者等研修会	1名
2月7・8日	福祉職場OJT推進研修会	1名
2月28日	福祉サービス苦情解決事業第三者委員研修会	2名
3月1日	社会福祉法人会計実務研修会（決算）	1名
3月10日	熊本県社会福祉法人経営者セミナー	1名
3月14日	第2回社会福祉法人労務研修会	2名

5 地域福祉財源の増強

(1) 共同募金運動への協力

(2) いきいき市民福祉基金助成事業

<事業内容>

熊本市と熊本市社協が共同出資で創設した基金の運用益を、ボランティア活動等を行う団体等に対し助成しました。

〔受取利息配当金収入に対する助成金支出の状況〕

受取利息配当金収入	4,403千円
公募による助成金支出	296千円
社協自主事業への助成金支出	2,431千円

6 財務の強化

(1) 寄付金及び会員の募集

<事業内容>

寄付金収入のうち、多くの金額を占める香典返し寄付金は、市民の皆さまの善意により寄付をいただきました。また、平成28年熊本地震に伴う、熊本市災害ボランティアセンター運営費用として、個人・企業・団体様から多くの災害支援金をいただきました。会費収入におきましては、厳しい社会情勢の中、市民の皆様をはじめ各種団体、企業等のご協力により昨年度と同程度の会費をいただきました。

[寄付金収入と会費収入]

寄付金収入 26,074千円

会費収入 3,115千円

(2) いきいき市民福祉基金の運用

<事業内容>

熊本市と市社協が共同出資で創設し、低金利の中で高い収益が期待できる国債等により安全且つ確実な運用を図りました。

地域福祉活動推進部門

※事業実績参考資料1～2ページ参照

I 第3次地域福祉活動計画の策定

1 計画策定の概要

地域における様々な問題や課題解決を図るため、住民や関係団体・機関等と連携・協力しながら、ともに地域での福祉活動をすすめていくことを目的に、第3次地域福祉活動計画（平成27年度～31年度）を策定しています。

本計画においては、互いに補完・補強し合う関係にある熊本市の「地域福祉計画」と共通理念・目的のもと、一体的に推進を行っています。

2 施策の体系

基本理念	市民主体 個人の尊厳・人権の尊重 住民相互の支えあい 市民・事業者・行政の協力と連携
基本目標	誰もが健やかで安心して暮らせる地域づくり
活動目標1	住民主体による地域福祉活動の推進
活動目標2	地域みんな（日常生活圏域）で支えあう環境づくりの推進
活動目標3	みんなの暮らしを支える仕組みづくりの推進

II 住民相互の連携強化

1 地域福祉のコーディネート

(1) 校区社会福祉協議会の育成と支援

本会では、95小学校区に設立された校区社会福祉協議会を24か所のブロックに分け、各区事務所(5区)の職員が最新の福祉情報の提供や研修を行い、地域に根ざした様々な地域福祉活動が積極的に推進できるよう支援を行いました。

(2) 熊本市民生委員児童委員協議会との連携強化

熊本市民生委員児童委員協議会の事務局を担い、民生委員・児童委員活動や互助会活動の支援を行い、相互の更なる連携強化を図りました。

(3) ふれあい・いきいきサロンの推進 (熊本市受託事業)

<事業内容>

ひとり暮らしの高齢者等と、地域住民(ボランティア等)が、自宅から歩いていける場所に気軽に集い、みんなで話し合いながら活動内容を決め、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げたり、地域の健康づくり(介護予防)の拠点として機能する活動がふれあい・いきいきサロン活動です。

このサロン活動では、校区社会福祉協議会を中心に地域ボランティアと民生委員・児童委員、地域の福祉・医療機関といった関係者が協力し合い、平成28年度は、90校区497か所で定期的に行われました。本会では、サロン活動を立ち上げる各校区社会福祉協議会に対し、運営の方法や関係機関との調整、ボランティアの確保並びに活動プログラム作成への助言等の支援を行いました。

また、平成29年3月15日(水)の「ふれあい・いきいきサロン研修会」には、451名のボランティアや関係者の参加のもと、三遊亭 楽春さんによる講演会「笑いの効果で心の健康づくり」開催し、笑いの効果を学び、地域におけるサロン活動の推進及び波及を図りました。

[ふれあい・いきいきサロン実施状況]

校区数 90校区

実施箇所 497箇所

(4) 基幹型元気はつらつサロンの運営 (ふれあい・いきいきサロンの一環)

<事業内容>

介護リスクの高い高齢者や閉じこもりがちな高齢者を対象に、認知症予防や運動器機能向上、メンタル面の向上を図ることを目的に、熊本市老人福祉施設協議会所属の施設(特別養護老人ホーム13施設)に協力をいただき、月1回のペースで基幹型元気はつらつサロンを実施しました。

<実績>

参加延べ人数 1,598名

(5) 元気づくり応援サポーター養成事業（ふれあい・いきいきサロンの一環）

<事業内容>

基幹型元気はつらつサロンの運営をサポートし、参加高齢者の話し相手や日常生活支援に結びつけるボランティアの養成を行い、高齢者の元気づくりを支援する体制づくりを強化しました。

養成研修会を終了したサポーターが基幹型元気はつらつサロンに参加し、運営のサポートを行っています。

<実績>

登録者数 34名（基幹型元気はつらつサロン参加延べ人数 283名）

(6) ふれあいランチ給食サービス事業

<事業内容>

地域内の見守り活動の一つとして、在宅の高齢者等に対し、給食サービスを提供することで、利用者とボランティアとのふれあいや交流を促進し、高齢者等を地域で見守るネットワークづくりへの支援に繋がっています。

[ふれあいランチ給食サービス実施状況]

校区数 32校区

延べ配食数 18,612食

(7) 災害時要援護者支援事業（熊本市受託事業）

<事業内容>

災害時に自力で避難が困難な方や情報が伝わりにくい方々を地域で支える避難支援プランを作成し、日頃の見守り活動と連動した支援体制の構築を図っています。

[登録状況]

登録者数 9,663人

プラン完成数 9,221件

ア 災害時における福祉避難所等の設置運営に関する協定

災害が発生した際に、体育館等の一般の避難場所で避難生活が困難な方々を支援するため、高齢者や障がい者施設等の関係機関と災害時における福祉避難所等の設置運営に関する協定を締結しています。

本会は、協定の効率的な運用に向けて、協定者間の連絡調整や福祉避難所から要請があった場合に、看護師等の専門職やボランティアの人材を派遣する役割を担っています。

(8) 福祉避難所協力員養成事業

災害時における福祉避難所等設置運営に関する協定に基づき、福祉避難所から専門職やボランティア等の人的派遣要請があった際に、迅速かつ効率的に対応できる体制を整え、福祉避難所等での要援護者の避難生活を支援するため、福祉避難所協力員を養成しました。

<実績>

- ・平成28年度登録者16名（専門職5名）

(9)ジュニアヘルパー養成事業（熊本市受託事業）

<事業内容>

熊本市内の中学生をジュニアヘルパーとして養成し、登下校や休日等を利用して、地域の一人暮らし等の高齢者宅を訪問し、声かけやお話を行うことにより、見守り活動と世代間交流を行いました。

また、中学生ジュニアヘルパーを経験した卒業生が中心となり、高校生ボランティアサークルKFFを設立し、広報誌の発行や中学生へのアドバイスをを行っています。

[ジュニアヘルパー実施状況]

中学校数 27校

登録者数 323名

[高校生ボランティアサークルKFF登録状況]

高校数 20校

登録者数 37名

(10)区事務所だよりの発行

地域福祉活動の周知を行うことにより、市民一人ひとりが福祉に対する関心を高め、地域活動への参加意欲を促すために各区事務所による「区事務所だより」を発行しました。

(11)災害対応型自動販売機の設置

<事業内容>

個人や企業等の土地・空きスペース等に災害対応型自動販売機を設置させていただき、売り上げの一部を地域福祉活動の支援に活用することにより、地域貢献活動を推進しています。

- ・設置個所数 23カ所

III 地域福祉活動を担う人材育成（ボランティアセンター事業）

※事業実績参考資料3ページ参照

<重点実施事業>

- ・地域のニーズに添ったボランティア事業に伴い、高齢者及び障がい者、生活困窮者等に対するボランティアコーディネートを実施しました。

1 地域におけるボランティア活動の推進

(1) ボランティア登録者数

<事業内容>

個人登録者及びボランティア団体、企業・学校等に対し、支援を行うため登録状況の把握に努めました。

[ボランティア登録数]

個人登録 483名
グループ登録 22, 216名 (169団体)

(2) ボランティアコーディネートの充実

<事業内容>

様々なボランティアニーズに対応するため、ボランティアコーディネーターが、依頼者と活動者のニーズに合った活動の調整を行いました。

[ボランティア相談件数]

来所相談 245件
電話相談 4, 221件

[ボランティアコーディネート件数]

依頼数 179件
派遣数 233件

(3) 地域のニーズに添ったボランティア講座

<事業内容>

学校、病院、企業、地域からの依頼に応じて、職員・ボランティアアドバイザーが講師となり、ボランティアに関する講演や体験学習を行い、ボランティア活動の意識向上とボランティア育成及び活動推進を目的に実施しました。(内容：車いす、手話、点字体験学習及び障がいについての講話等)

[職員派遣回数]

小学校 2回 中学校 0回 その他 1回

(4) ボランティア情報誌「ニーズ通信」の発行

<事業内容>

ボランティア活動に対する理解を深めてもらうため、ボランティアセンター登録者及び関係機関に配布し、ボランティアの情報提供に努めました。

- ・発行回数 年3回、A4版
- ・発行部数 1回につき1,000部

(5) 第37回くまもと市民ボランティア週間事業への協力

<事業内容>

熊本市内のボランティア活動者が一堂に集い、市民に対し、市民活動・ボランティア活動の啓発を周知するために様々な催事を行いました。

- ・メインテーマ 「ボランティアの町・うるおいの町」
- ・サブテーマ 「熊本地震とボランティア」

ア ワークショップ

(11月19日 びふれす熊日会館 6階 熊日生涯学習プラザ29名)

イ ボランティア元気パーティー

(11月19日 レストバースターライト 27名)

2 地域ボランティアの育成

(1) ボランティア連絡協議会への支援事業

熊本市内のボランティア団体及び個人ボランティアが自主的・主体的な取り組みにより研修会・広報活動等が行われ、ボランティアの資質の向上とボランティア活動への参加促進のために必要な基盤作りへの支援を行いました。

ア 役員会 4回開催

イ 代表者会 1回開催

ウ 広報委員会 5回開催

エ ボランティア連絡協議会広報誌「愛声優声」の発行

オ 第37回くまもと市民ボランティア週間への協力

(2) 熊本市介護保険サポーター・ポイント制度事業（熊本市受託事業）

<事業内容>

高齢者による介護保険施設等での支援活動に評価ポイントを付与することにより、支援活動を促進し社会参加や地域貢献を通じて支援者（サポーター）自身の介護予防の推進といきいきとした地域づくりを図ることを目的に事業を実施しました。

ア 対象者

- ・ 熊本市の介護保険第1号被保険者（65歳以上）の方
- ・ 介護保険サービスを利用していない方（要支援・要介護認定を受けていない方）

イ 事業実施説明会実施日

第1回 4月14日（木）

第2回 4月15日（金）

会場：ウエルパルクまもと

ウ 新規受入施設説明会実施日

2月17日（金）

会場：熊本市国際交流会館

エ 広報活動

- ・ ボランティア情報紙「ニーズ通信」（市社協ボランティアセンター）に掲載
- ・ 熊本市社会福祉協議会ホームページ等に掲載
- ・ 社協区事務所及び市総合出張所等にパンフレットを設置

3 熊本市災害ボランティアセンター設置・運営事業

28年4月14日、16日に発生した熊本地震により被害を受けられた住民生活を支援するため4月22日に（仮称）花畑広場に「熊本市災害ボランティアセンター」を開設し、4月30日に「東区サテライト」、5月14日に「城南・富合サテライト」の各ボランティア拠点を設置し、11月26日までの約7ヶ月間、住環境の復旧を中心とした災害ボランティア活動を行いました。

ア ボランティア相談件数	7, 553	件
イ ボランティア活動件数	7, 049	件
ウ ボランティア受付け数	35, 601	名
エ ボランティア活動者数	37, 900	名

IV 住民主体の地域福祉活動のための仕組みづくり

1 地域資源の活用・連携

(1) 熊本市老人福祉施設協議会とのワークショップ

熊本市老人福祉施設協議会所属の68の施設との連携強化と地域における福祉活動・ボランティア活動を推進するための基盤づくりを行いました。熊本市社会福祉協議会と熊本市老人福祉施設協議会相互の機能と役割を活かした福祉活動及びボランティア活動の実践に取り組みました。

(2) 地域福祉部会の運営

95の校区社協で組織する地域福祉部会活動の支援を行いました。

ア 代表者会	6月29日	
	9月26日	
イ 幹事会	7月11日	
ウ 総会	7月28日	
エ 新任校区社協役員研修会	11月21日	
オ 視察研修会	12月8日	

(3) 障がい部会の運営

障がい者団体間や関係機関との連絡調整等を図り、障がいのある方々の地域での暮らしを支えるため、障がい部会への支援を行いました。

ア 役員会	9月8日	
イ 全体会	10月25日	
ウ 視察研修	1月25日	

(4) 障がい者成人式

障がいのある方の成人をお祝いすることを目的とし、障がい者成人式を開催しました。（1月9日 熊本市市民会館 大会議室 参加者53名）

※平成28年度は、熊本地震の影響により熊本市市民会館大会議室にて開催。

I 利用者の権利を守る公共性・中立性の高い専門相談機能の充実**1 日常生活自立支援事業**

＜事業内容＞

熊本市内で在宅生活を送られる判断能力が十分でない認知症の方、精神障がい者、知的障がい者等に対して、契約に基づき「福祉サービス利用援助」「日常的金銭管理サービス」「書類等の預かりサービス」等の支援を行っております。

利用者が在宅で安心して暮らせるよう、支援内容の充実及び関係機関との連携を図りながら支援を行いました。

(1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催

- ア 開催回数 8回
- イ 新規契約件数 20件
- ウ 解約・終了報告件数 29件

(2) 日常生活自立支援事業会議、研修への参加

- ア 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修Ⅰ
(7月14・15日 東京都 1名)
- イ 日常生活自立支援事業専門員実践力強化研修Ⅱ
(2月9日～11日 神奈川県 1名)
- ウ 第12回権利擁護・虐待防止セミナー
(2月13日 東京都 1名)

(3) 地域生活支援員研修会の実施および参加

- ア 地域生活支援員現任者研修の実施
(9月29日 熊本市 25名)
- イ 熊本県地域福祉権利擁護事業生活支援員等研修会への参加
(9月1日 熊本市 3名)

2 成年後見制度法人後見事業実施について

認知症や知的障がい、精神障がいによって物事を判断する能力が十分でない方に対し、法人が後見人等として被後見人等の権利を守る援助者となり、判断能力を補い、安心して日常生活が送れるよう支援する事業を行いました。

〔受任件数〕

後見 16件・保佐 6件 合計 22件

- (1) 法人後見事業運営検討委員会の開催 4回
- (2) 法人後見受任調整会議の開催 6回
- (3) 成年後見事業に関する会議、研修への参加

ア	家事関係機関との連絡協議会		
	(10月26日)	熊本市	1名)
イ	市民後見人推進事業フォーラム		
	(11月18日)	静岡市	1名)
ウ	平成28年度成年後見制度事例検討会		
	(12月16日)	山鹿市	1名)
エ	平成28年度法人後見従事者・市民後見人養成研修会		
	(1月10～25日の4日間)	熊本市	2名)
オ	ぽあとなあ熊本業務監査委員会		
	(2月21日)	熊本市	1名)

3 総合相談・貸付事業の効果的な運営(※事業実績参考資料5～6ページ参照)

(1) 生活福祉資金貸付

<事業内容>

低所得世帯、障がいを持つ人や介護を要する高齢者が同居している世帯に対して、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長並びに社会参加の促進を図るため、民生委員・児童委員と連携を図りながら事業の推進に努めました。また、制度の周知を図るため、民生委員・児童委員を対象に研修会を実施しました。

[貸付件数及び貸付金額]

貸付件数 8,476件
 貸付金額 1,196,231千円

(2) 福祉金庫貸付

<事業内容>

生活保護世帯や生活困窮世帯に対し、自立に向けた手段の一つとして、一時的な小口貸付を行いました。

また、滞納者に対しては、償還督促を行うことで返済を促すとともに、不納欠損処分を審議する福祉金庫貸付審査会開催し、債権整理を行いました。

[貸付件数及び貸付金額]

貸付件数 85件
 貸付金額 6,089千円

(3) 生活困窮者自立相談支援事業及び家計相談支援事業

<事業内容>

制度の狭間におちいった生活困窮者の自立と尊厳を確保する支援を行いました。

自力では解決できない複雑に絡み合った課題を、一人ひとりに寄り添いながら解決にむけた支援を行ない、また各種関係機関との連携を図りながら自

立に向けた総合相談支援を実践して参りました。

〔(自立) 新規相談者数及び相談件数〕〔(家計) 新規相談者数及び相談件数〕

相談者	494名	相談者	221名
相談件数	2,900件	相談件数	1,077人

(4) 地域心配ごと相談所

<事業内容>

地域の中で困りごとを抱えた住民のSOSを身近な地域で素早くキャッチすることができるように、「心配ごと相談所」を住民により身近な地域サテライト型相談所として位置づけ、その機能の充実と拡充を図りました。

その他の事業

1 日本赤十字社熊本県支部熊本市地区本部事業への協力

2 車いす貸出事業 (※事業実績参考資料7ページ参照)

在宅において車いすが必要な高齢者、障がい者、疾病等で歩行困難な方及び学校等で行う車いす体験に対し、短期間無料で貸出を行いました。

貸出数 167台

3 熊本市総合体育館・青年会館における避難所訪問調査等委託業務

(1) 総合体育館・青年会館に避難している被災者へ個別に訪問し、被災者の抱える悩みや生活再建に向けた課題を聞きだし、関係機関への繋ぎや情報提供を行い生活の継続及び再建を支援。

(2) 総合体育館・青年会館に避難をしている被災者が相談を行えるように当該避難所に相談ブースを設置。

4 応急仮設住宅支援業務の委託 (※事業実績参考資料7ページ参照)

(1) 入居者の見守り・安否確認

(2) 入居者の健康促進

(3) 入居者が抱える専門的な悩み相談

(4) 集会所・談話室の管理・運営

(5) 仮設住宅入居者くらし再建連絡会議への参加

介護保険事業所における事業

※事業実績参考資料8ページ参照

1 居宅介護支援事業

<事業内容>

要介護状態にある高齢者等からの相談に応じ、介護支援専門員が適切な居宅サービスが利用できるよう、ケアプランを作成し、関係機関との連絡調整等を行いました。

〔利用状況〕 利用者総数 1, 915名
月平均利用者数 159名

※介護予防のケアプラン作成も含む。

2 訪問介護事業

<事業内容>

要介護状態にある高齢者等に訪問介護員を派遣し、利用者の有する能力に応じ自立した生活を営むことが出来るよう、生活全般にわたる援助を行いました。

〔介護保険法における利用状況〕

利用者総数 1, 079名
月平均利用者数 90名

※介護予防訪問介護も含む。

〔きずなホームヘルプサービス（制度外）における利用状況〕

利用者総数 8名
月平均利用者数 0.6名

3 障がい福祉サービス事業

<事業内容>

障害者総合支援法に基づき、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことが出来るよう、また、利用者の心身機能が維持できるように、介護の援助を行いました。

〔利用状況〕

利用者総数 161名
月平均利用者数 13.4名

4 熊本市養育支援家庭訪問事業（熊本市受託事業）

<事業内容>

熊本市養育支援家庭訪問事業実施要領に基づき、養育者が産後ストレスや産後うつ等の状態で養育支援が必要と認められる家庭へホームヘルパーを派遣し、当該家庭の育児並びに家事を行い、適切な養育が図れるよう支援しました。

〔利用状況〕

利用者総数 1名
月平均利用者数 0.1名

5 熊本市産後ホームヘルプサービス事業（熊本市受託事業）

<事業内容>

熊本市産後ホームヘルプサービス事業実施要綱に基づき、出産した母親の体調不良等で家事や育児が困難な家庭へホームヘルパーを派遣し、家事並びに育児の支援を行いました。

〔利用状況〕 無し

南6地域包括支援センター（熊本市高齢者支援センターささえりあ火の君）事業

※事業実績参考資料8ページ参照

1 総合相談・支援業務の実施

〔相談件数等（実件数）〕

電話 443件

来所 162件

訪問 1,345件

※ 新予防給付（要支援1・2ケアプラン）に関する活動は含まない。

2 各種研修会等の開催

(1) 民生委員・児童委員等研修会 2回

(2) 火の君地域講座 1回

(3) 家族介護教室開催 5回

(4) 城南よぼうクラブ開催 19回

(5) 介護支援専門員の日常業務に関する個別指導および相談 175件

(6) 支援困難事例等への個別指導および相談 30件

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の実施

(1) 地域との連携体制づくりに向けて、地域組織・団体等の定例会議への参加
（延べ 42団体へ128回参加）

(2) 各種地域行事への参加 13回

(3) 介護支援専門員及びサービス事業所等向けの研修会開催 4回

養護老人ホーム愉和荘における事業

※事業実績参考資料9ページ参照

<事業内容>

入所者の方々が、家庭的な雰囲気の中で安定した生活ができ、一人ひとりの身体能力に応じた支援の中で、楽しく日常生活が過ごせるように保健・福祉・医療の関係機関と密接な連携を取りながら質の高い処遇計画のもとに支援を行いました。

また、介護保険制度の改正により介護が必要な方においては介護サービスを利用した処遇計画を作成し支援しました。

一方、熊本地震に際し、福祉避難所を開設し、4月19日から受け入れを始め、自宅が被災して住めなくなった、要介護高齢者や身体障害者の方を中心に18名の方を受け入れて支援を行いました。